

株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月中
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先 〒137-8081
郵送先 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告 <http://www.tow.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

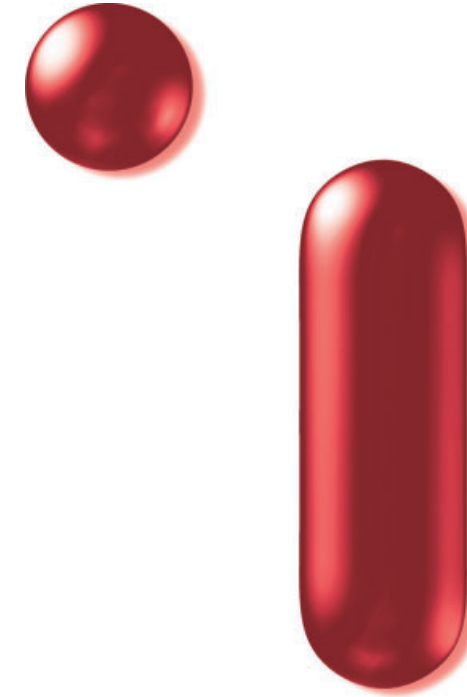


TOWCO, LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
TEL : 03-3502-8887

<http://www.tow.co.jp/>



TOWCO, LTD.

第 3 1 期 事 業 報 告 書

(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュー

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年6月30日をもって、第31期事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届け申し上げます。

当連結会計年度における当社グループは、成長著しい若手社員の、難度の高い案件への積極的な活用や、ブランドの構築等に全力で取り組んでまいりました。

また、平成19年6月25日には、東京証券取引所市場第二部への上場を果たすことができました。

これもひとえに、株主の皆様のおたたかいご支援の賜物と、心より感謝を申し上げます。

今後とも、役員はじめ社員一同、社会的使命と責任を強く自覚し、総合セールスプロモーションカンパニーとして皆様のご期待にお応えできるよう、一層の精進をいたす所存でございますので、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月



代表取締役社長

川村 治

■事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資は着実に増大し、株式市況も総じて堅調に推移しました。また、雇用・所得環境も着実に改善しつつあり、個人消費も回復基調にありました。

当社グループの属する広告業界におきましては、経済の回復基調と、インターネット広告費の増加等により、平成18年（1月—12月）の国内の総広告費が5兆9,945億円（対前年比0.6%増：株式会社電通「日本の広告費」平成19年2月発表による）となりました。

イベント業界におきましては、前連結会計年度に開催された「愛・地球博（愛知万博）」のような大型のイベントはなかったものの、引き続き企業の業績回復を背景とした販売促進イベントの増加、また情報通信をはじめとする新商品キャンペーンの活発化等により、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、子会社である株式会社ティー・ツー・クリエイティブの制作体制の抜本的な見直しを行い、また成長が顕在化してまいりました若手社員の継続的な教育研修の実施をはじめ、社員の士気向上を目的とした新人事制度をスタートいたしました。

営業戦略といたしましては、より難易度の高い案件への若手社員の活用を積極的に行い、また各代理店に常駐する専任担当の拡大をはじめ、同代理店のグループ会社に対応するための組織編成を実施し、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、ワンストップソリューションサービスの提供を提案してまいりました。また書籍の出版やオペラ事業、業界としては初めてとなる教育研修ソフトの開発等を通して、積極的に企業ブランドの構築のための施策を実施するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は130億70百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は10億51百万円（前連結会計年度比34.5%増）、経常利益は10億41百万円（前連結会計年度比32.8%増）、当期純利益は過去最高の5億51百万円（前連結会計年度比30.3%増）となりました。

■ カテゴリー別概況

【販 促】

当連結会計年度は、食品・飲料・嗜好品、自動車関連イベント等の受注が増加したこと、またワンストップソリューションサービスの効果が出始め、イベントとプレミアムグッズ等の制作物が一体化した「販促」区分としての一括受注が増加したため、前連結会計年度比17.0%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、自動車メーカー、家電メーカー、携帯電話通信各社の各種発表会等の受注が好調に推移し、前連結会計年度比35.8%の売上増となりました。

【博 展】

当連結会計年度は、愛知万博が開催された前連結会計年度に比べ、大型のイベントの受注がなかったこともあり、前連結会計年度比95.8%の売上減となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、プレミアムグッズ等の受注は比較的好調であったものの、「販促」区分としての一括受注が増加したことにより、「制作物」単独では前連結会計年度比13.2%の売上減となりました。

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、当社主催のオペラ関連イベントがあったこと等により、前連結会計年度比154.6%の売上増となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比23.9%の売上増となりました。

■ カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
制作売上高	販 促	7,180	58.2%	8,398	64.3%	17.0%
	広 報	2,149	17.4	2,918	22.3	35.8
	博 展	1,314	10.7	55	0.4	△95.8
	制 作 物	1,485	12.0	1,289	9.9	△13.2
	文化／スポーツ	112	0.9	285	2.2	154.6
小 計		12,241	99.2	12,947	99.1	5.8
企 画 売 上 高		99	0.8	122	0.9	23.9
合 計		12,341	100.0	13,070	100.0	5.9

■ 対処すべき課題

今後の我が国経済は、雇用情勢の回復を背景に賃金の改善が進み、家計所得の増加に伴って個人消費が回復するものと見られ、今後の国内広告市場につきましても、平成19年（1月—12月）において総広告費が前年比1.1%増（株式会社電通「日本の広告費」平成19年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より2年連続で減少に転じ、一方で当社が属する「セールスプロモーション」につきましては、平成16年より3年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上高は増加傾向にあります（「広告と経済」平成19年4月1日発行による）。

当社グループはこのような環境を、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと等による結果であると捉えており、これに対応するためには当社の営業力・企画力・制作力の強化並びに企業ブランドの構築こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、営業力の強化策としましては、プロモーションメニューの拡充による顧客の深耕・拡大はもとより、受注範囲の拡大をも視野に入れたワンストップソリューションサービスの提供を推し進めるとともに、企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。

企画力の強化策としましては、社内イベントプランナーの増員に加え、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強することで企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。また、制作力につきましては、成長が顕在化してまいりました若手社員の更なる育成・能力開発のための階層別・テーマ別研修等を実施してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図ってまいります。

一方で企業活動のグローバル化に対応するため、既に業務提携をしている現地有力イベント制作会社との継続的な連携により、海外イベントの企画・提案につきましても今後とも積極的に進めていきたいと考えております。

これらの課題に積極的に取り組み、総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成18年6月30日現在)	当 期 末 (平成19年6月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,539,103	7,083,830
現金及び預金	1,334,929	925,942
受取手形及び売掛金	1,888,926	3,284,976
未成イベント支出金	607,046	368,313
未 収 入 金	2,536,472	2,343,440
前 払 費 用	28,874	23,248
繰 延 税 金 資 産	70,152	73,484
そ の 他	72,702	64,425
固 定 資 産	1,022,519	1,026,921
有 形 固 定 資 産	87,158	72,841
建 物	35,917	30,891
工 具 器 具 備 品	45,213	35,921
土 地	6,027	6,027
無 形 固 定 資 産	34,351	26,707
投 資 そ の 他 の 資 産	901,008	927,372
投 資 有 価 証 券	311,278	344,014
保 険 積 立 金	312,441	305,030
繰 延 税 金 資 産	88,838	86,546
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷 金 保 証 金	158,023	162,578
そ の 他	11,454	10,230
資 産 合 計	7,561,622	8,110,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成18年6月30日現在)	当 期 末 (平成19年6月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,503,835	3,671,740
買 掛 金	1,293,313	2,101,633
短 期 借 入 金	1,420,000	840,000
未 払 法 人 税 等	254,187	261,825
役 員 賞 与 引 当 金	25,500	-
そ の 他	510,834	468,281
固 定 負 債	192,219	196,202
退 職 給 付 引 当 金	73,357	87,112
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118,862	109,090
負 債 合 計	3,696,055	3,867,943
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	3,872,876	4,238,213
資 本 金	948,994	948,994
資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
利 益 剰 余 金	2,311,563	2,677,389
自 己 株 式	△415,058	△415,547
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,309	4,595
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	20,332	32,237
土 地 再 評 価 差 額 金	△27,642	△27,642
純 資 産 合 計	3,865,567	4,242,808
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,561,622	8,110,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)	(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)
売上高	12,341,046	13,070,648
売上原価	10,892,240	11,270,641
売上総利益	1,448,805	1,800,006
販売費及び一般管理費	667,306	748,556
営業利益	781,499	1,051,449
営業外収益	24,299	11,309
営業外費用	21,709	21,501
経常利益	784,088	1,041,257
特別利益	12,800	—
特別損失	—	22,487
税金等調整前当期純利益	796,888	1,018,770
法人税、住民税及び事業税	386,049	476,348
法人税等調整額	△12,440	△9,211
当期純利益	423,279	551,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高	948,994	1,027,376	2,311,563	△415,058	3,872,876	20,332	△27,642	△7,309	3,865,567
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△185,806		△185,806				△185,806
当期純利益			551,632		551,632				551,632
自己株式の取得				△489	△489				△489
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						11,904		11,904	11,904
連結会計年度中の変動額合計	—	—	365,826	△489	365,337	11,904	—	11,904	377,241
平成19年6月30日 残高	948,994	1,027,376	2,677,389	△415,547	4,238,213	32,237	△27,642	4,595	4,242,808

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

Consolidated Statements of Cash Flows (summarized)

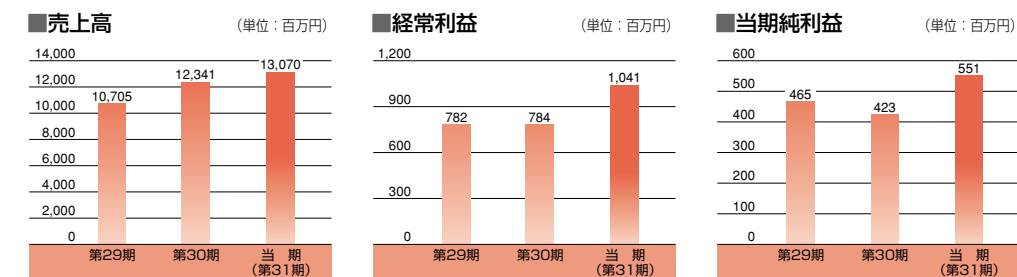
(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)	(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,159	400,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,497	△42,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,976	△766,760
現金及び現金同等物の増加額	948,320	△408,986
現金及び現金同等物期首残高	386,608	1,334,929
現金及び現金同等物期末残高	1,334,929	925,942

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト (連結)

Financial Highlights



(単位：百万円)

区分	期別	第29期	第30期	当期 (第31期)
売上高		10,705	12,341	13,070
営業利益		771	781	1,051
経常利益		782	784	1,041
当期純利益		465	423	551
総資産		6,197	7,561	8,110
純資産		3,782	3,865	4,242

●● 単体貸借対照表

Non-Consolidated Balance Sheets

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成18年6月30日現在)	当 期 末 (平成19年6月30日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,344,984	6,938,000
現金及び預金	1,275,569	824,430
受取手形	317,548	706,571
売掛金	1,465,698	2,560,501
未成イベント支出金	581,579	348,587
未収入金	2,537,303	2,342,594
前払費用	28,023	22,391
繰延税金資産	66,689	68,650
その他	72,570	64,272
固 定 資 産	1,089,424	1,092,225
有 形 固 定 資 産	83,869	67,182
建物	35,789	30,048
工具器具備品	42,052	31,106
土地	6,027	6,027
無 形 固 定 資 産	23,740	19,930
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	21,087	17,278
投 資 そ の 他 の 資 産	981,814	1,005,111
投資有価証券	311,278	344,014
関係会社株式	100,000	100,000
長期前払費用	2,894	1,820
会 員 権	8,410	8,410
保険積立金	302,805	293,126
繰延税金資産	87,963	84,872
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972
敷金保証金	149,340	153,895
その他	150	-
資 産 合 計	7,434,408	8,030,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成18年6月30日現在)	当 期 末 (平成19年6月30日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	3,411,711	3,659,121
買掛金	1,139,626	1,908,863
関係会社買掛金	88,013	212,809
短期借入金	1,420,000	840,000
未払金	71,003	181,151
未払法人税等	250,116	249,525
未払消費税等	60,415	29,640
未払費用	141,224	154,037
未成イベント受入金	153,922	62,550
預り金	62,890	20,542
役員賞与引当金	24,500	-
固 定 負 債	190,140	192,221
退職給付引当金	71,277	83,131
役員退職慰労引当金	118,862	109,090
負 債 合 計	3,601,852	3,851,343
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	3,839,865	4,174,287
資 本 金	948,994	948,994
資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
資 本 準 備 金	1,027,376	1,027,376
利 益 剰 余 金	2,278,552	2,613,463
利 益 準 備 金	22,845	22,845
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,255,707	2,590,618
別 途 積 立 金	1,700,000	2,000,000
繰越利益剰余金	555,707	590,618
自 己 株 式	△415,058	△415,547
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,309	4,595
その他有価証券評価差額金	20,332	32,237
土地再評価差額金	△27,642	△27,642
純 資 産 合 計	3,832,556	4,178,882
負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,434,408	8,030,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●● 単体損益計算書

Non-Consolidated Statements of Income

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)	(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)
売 上 高	11,839,605	12,890,861
売 上 原 価	10,457,867	11,203,295
売 上 総 利 益	1,381,737	1,687,566
販売費及び一般管理費	648,135	731,820
営 業 利 益	733,602	955,745
営 業 外 収 益	41,582	35,746
営 業 外 費 用	18,537	21,312
経 常 利 益	756,646	970,178
特 別 利 益	12,800	—
特 別 損 失	—	21,503
税 引 前 当 期 純 利 益	769,446	948,675
法人税、住民税及び事業税	366,500	435,000
法 人 税 等 調 整 額	△10,999	△7,041
当 期 純 利 益	413,945	520,717

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

●● 株主資本等変動計算書

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	1,700,000	555,707	2,278,552	△415,058	3,839,865
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000			
剰余金の配当						△185,806	△185,806		△185,806
当期純利益						520,717	520,717		520,717
自己株式の取得								△489	△489
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	34,911	334,911	△489	334,421
平成19年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,000,000	590,618	2,613,463	△415,547	4,174,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高	20,332	△27,642	△7,309	3,832,556
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△185,806
当期純利益				520,717
自己株式の取得				△489
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,904		11,904	11,904
事業年度中の変動額合計	11,904	—	11,904	346,326
平成19年6月30日 残高	32,237	△27,642	4,595	4,178,882

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

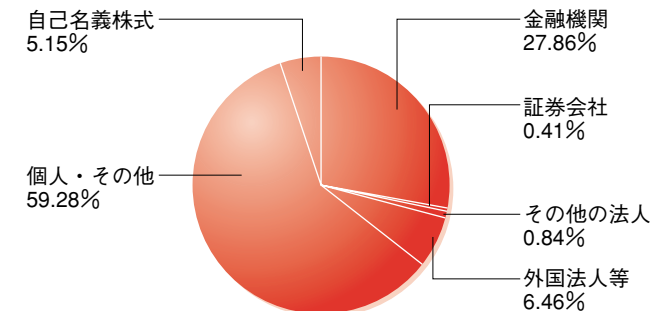
商号 株式会社テー・オー・ダブリュー
 所在地 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
 設立 1976年7月6日
 資本金 948,994千円
 従業員 133名
 主な事業内容 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務
 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負
 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務
 4. セールスポモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版
 5. セールスポモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入
 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

役員 (平成19年9月25日現在)

代表取締役社長	川村 治	取締役	舛森 丈人
取締役副社長	真木 勝次	取締役	大山 利栄
専務取締役	秋本 道弘	取締役	尾関 健児
専務取締役	小林 雄二	常勤監査役	西山 達海
常務取締役	木村 元	監査役	河野 光成
		監査役	萩原 新太郎

- 発行可能株式総数.....48,000,000株
- 発行済株式総数.....12,242,274株
- 株主数.....2,349名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

